

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自2021年10月1日至2021年12月31日）
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 一 明
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6375-2229
【事務連絡者氏名】	ガバナンス推進本部課長 豊島 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03-3212-2605
【事務連絡者氏名】	東京本部課長 音居 哲也
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社東京本部 （東京都千代田区丸の内三丁目4番1号） 同 近畿統括本部京都支社 （京都市南区西九条北ノ内町5番地5） 同 近畿統括本部神戸支社 （神戸市中央区加納町四丁目4番17号ニッセイ三宮ビル） 同 広島支社 （広島市東区上大須賀町15番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益	(百万円)	651,893	729,990	920,046
経常損失()	(百万円)	189,292	82,631	257,330
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(百万円)	161,808	54,021	233,166
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	167,865	54,350	240,416
純資産額	(百万円)	1,028,807	1,132,098	956,256
総資産額	(百万円)	3,518,409	3,724,954	3,477,382
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	846.26	255.63	1,219.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.3	27.6	24.5

回次		第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	176.31	59.92

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 1株当たり四半期(当期)純損失については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間並びに前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、2021年7月1日より、その他セグメントに区分される(株)JR西日本中国交通サービスを連結子会社に含めております。

また、2021年7月1日に、その他セグメントの(株)JR西日本福知山メンテックが同セグメントの(株)JR西日本メンテックと合併して消滅しており、その他セグメントの(株)JR西日本広島メンテック、(株)JR西日本福岡メンテック及び(株)JR西日本米子メンテックの3社が同セグメントの(株)JR西日本岡山メンテックと合併して消滅しております。さらに、2021年7月1日に(株)JR西日本岡山メンテックは(株)JR西日本中国メンテックに社名を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、緊急事態宣言の発出・延長や新たな変異株の急速な拡大等、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、当社グループの事業についても、観光のご利用減、出張の抑制等の出控えや消費の減退等、引き続き非常に厳しい状況におかれ、営業収益は前年同期比12.0%増の7,299億円となったものの、営業損失は794億円、経常損失は826億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純損失は540億円となりました。

一方、当第3四半期連結会計期間においては、感染状況が一定程度落ち着き、緊急事態宣言解除に伴い各種制限が緩和され需要が回復したことや、不急の施策の見送りや先送りによるコスト節減等により、営業収益は前年同期比17.5%増の2,931億円、営業利益は66億円、経常利益は48億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は146億円と、業績に改善が見られました。

当社グループは、極めて厳しい状況が続く中、鉄道の安全確保及びお客様、社員の新型コロナウイルス感染防止対策の着実な実施をはじめ、リスク管理体制の整備・運用に継続して努めるとともに、コスト節減の取り組みを引き続き実施しています。

今後も、お客様に安全に、安心してご利用いただくための取り組みをグループ全体で推進するとともに、新たなお客様ニーズを捉えた価値の提供等による需要創出を図っていきます。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

運輸業

当社グループは、2005年4月25日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、このような重大な事故を二度と発生させないとの決意のもと、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」（以下、「安全考動計画2022」）に基づき、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全マネジメントの仕組みづくりを進めています。

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況下においても、最重要課題である鉄道の安全については、「安全考動計画2022」を着実に推進し、より高いレベルの安全をめざしています。

また、各エリアの状況に応じた需要回復策、行動様式やお客様の意識の変化を捉えた新たな施策の展開に取り組んでいます。

運輸業セグメントでは、感染状況の一定程度の落ち着き等による鉄道需要の回復によりご利用が増加したことから、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比14.8%増の4,065億円となったものの、営業損失は937億円となりました。

流通業

流通業セグメントでは、感染状況の一定程度の落ち着き等による鉄道需要の回復に伴い、コンビニエンスストアやエキマルシェ等の構内店舗のご利用が増加したこと等から、営業収益は前年同期比13.8%増の926億円となったものの、営業損失は65億円となりました。

不動産業

不動産業セグメントでは、感染状況の一定程度の落ち着き等によるショッピングセンターの売上高の回復により、賃料収入が増加したこと等から、営業収益は前年同期比2.4%増の998億円、営業利益は同3.4%増の240億円となりました。

その他

その他セグメントでは、感染状況の一定程度の落ち着き等による国内旅行需要の回復により、ホテル業及び旅行業において売上が増加したこと等から、営業収益は前年同期比10.0%増の1,310億円となったものの、営業損失は55億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第35期第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)			
				前年同期比		
営業日数		日	275	-		
キロ程	新幹線	キロ	812.6	812.6		
	在来線	キロ	(28.0) 4,090.5	(28.0) 4,090.5		
	計	キロ	(28.0) 4,903.1	(28.0) 4,903.1		
輸送人員	定期	千人	776,307	100.1 %		
	定期外	千人	344,279	112.1		
	計	千人	1,120,586	103.5		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	623,326	105.0	
		定期外	千人キロ	6,657,096	127.0	
		計	千人キロ	7,280,422	124.8	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	11,983,182	101.6
			定期外	千人キロ	4,675,630	113.6
			計	千人キロ	16,658,813	104.7
		その他	定期	千人キロ	2,686,473	98.6
			定期外	千人キロ	1,647,894	111.1
			計	千人キロ	4,334,368	103.0
	計	定期	千人キロ	14,669,656	101.1	
		定期外	千人キロ	6,323,525	112.9	
		計	千人キロ	20,993,181	104.4	
	合計	定期	千人キロ	15,292,982	101.2	
		定期外	千人キロ	12,980,621	119.7	
		計	千人キロ	28,273,604	108.9	

- (注) 1 キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第3四半期末の数値を記載しております。
- 2 輸送人キロ欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

イ．収入実績

区分		単位	第35期第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)				
			前年同期比				
旅客 運輸 収入	旅客 収入	新幹線	定期	百万円	8,044	103.7 %	
			定期外	百万円	150,059	128.3	
			計	百万円	158,103	126.8	
		在来線	近畿 圏	定期	百万円	74,217	101.9
				定期外	百万円	83,856	115.4
				計	百万円	158,074	108.6
		その他	定期	百万円	16,304	100.9	
			定期外	百万円	32,660	114.2	
			計	百万円	48,965	109.4	
	計	定期	百万円	90,522	101.7		
		定期外	百万円	116,517	115.0		
		計	百万円	207,039	108.8		
	合計	定期	百万円	98,567	101.8		
		定期外	百万円	266,576	122.2		
		計	百万円	365,143	115.9		
貨物収入		百万円	1	71.5			
合計		百万円	365,145	115.9			
鉄道線路使用料収入		百万円	3,594	88.2			
運輸雑収		百万円	42,323	101.5			
収入合計		百万円	411,062	113.9			

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、3兆7,249億円となり、前連結会計年度末と比較し、2,475億円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債総額は、2兆5,928億円となり、前連結会計年度末と比較し、717億円増加しました。これは主に、社債及び借入金の増加によるものです。

純資産総額は、1兆1,320億円となり、前連結会計年度末と比較し、1,758億円増加しました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加によるものです。

(3) 経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において完成した重要な設備の新設

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	運輸業	百万円 974	2021年6月
		5,514	2021年9月
		9,730	2021年12月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設の計画

工事件名	セグメントの名称	予算総額	工事着手年月	完成予定年月
広島市東部地区連続立体 交差事業	運輸業	百万円 34,700	2021年6月	2036年度
大和路線奈良・郡山間 高架化及び新駅設置	運輸業	13,740	2021年6月	2028年度
山陽線、山陰線等光ケーブル敷設	運輸業	6,205	2021年10月	2030年度

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	800,000,000 株
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数 (2021年12月31日)	提出日現在発行数 (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	株 244,001,600	株 244,001,600	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	244,001,600	244,001,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
2021年10月1日～ 2021年12月31日	株 -	株 244,001,600	百万円 -	百万円 226,136	百万円 -	百万円 181,136

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 410,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 243,482,200	2,434,822	-
単元未満株式	普通株式 108,900	-	-
発行済株式総数	244,001,600	-	-
総株主の議決権	-	2,434,822	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,400株(議決権94個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	500	-	500	0.00
(相互保有株式) アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番 1号 新宿グリーンタワービル	10,000	-	10,000	0.00
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	400,000	-	400,000	0.16
計	-	410,500	-	410,500	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,291	418,805
受取手形及び売掛金	37,347	35,301
未収運賃	25,107	28,868
未収金	61,177	57,659
有価証券	24	79
棚卸資産	118,899	157,505
その他	79,400	78,221
貸倒引当金	638	665
流動資産合計	531,609	775,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,219,124	1,198,889
機械装置及び運搬具(純額)	384,067	382,240
土地	783,246	783,626
建設仮勘定	118,904	142,741
その他(純額)	62,713	56,824
有形固定資産合計	2,568,055	2,564,322
無形固定資産	34,054	29,758
投資その他の資産		
投資有価証券	103,105	100,325
退職給付に係る資産	2,595	3,057
繰延税金資産	191,769	206,144
その他	51,192	49,284
貸倒引当金	5,000	4,971
投資その他の資産合計	343,662	353,839
固定資産合計	2,945,773	2,947,920
繰延資産		
株式交付費	-	1,258
繰延資産合計	-	1,258
資産合計	3,477,382	3,724,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,255	44,566
短期借入金	19,474	15,815
1年内償還予定の社債	25,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	36,952	61,952
鉄道施設購入未払金	1,309	1,130
未払金	149,889	74,704
未払消費税等	6,225	10,190
未払法人税等	18,142	3,756
前受運賃	30,202	32,972
前受金	53,624	74,897
賞与引当金	23,473	11,224
災害損失引当金	2,230	1,867
ポイント引当金	714	663
その他	163,620	160,098
流動負債合計	591,116	523,840
固定負債		
社債	814,988	959,990
長期借入金	581,408	595,371
鉄道施設購入長期未払金	99,848	99,274
繰延税金負債	1,846	2,599
新幹線鉄道大規模改修引当金	20,833	23,958
環境安全対策引当金	6,898	6,273
線区整理損失引当金	8,809	8,658
退職給付に係る負債	254,830	234,724
その他	140,544	138,165
固定負債合計	1,930,009	2,069,015
負債合計	2,521,125	2,592,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	226,136
資本剰余金	57,454	183,591
利益剰余金	696,843	621,047
自己株式	482	482
株主資本合計	853,815	1,030,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	780	2,072
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	17	462
その他の包括利益累計額合計	762	2,535
非支配株主持分	103,203	104,342
純資産合計	956,256	1,132,098
負債純資産合計	3,477,382	3,724,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	651,893	729,990
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	703,678	690,618
販売費及び一般管理費	123,755	118,836
営業費合計	827,433	809,455
営業損失()	175,540	79,464
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	797	2,217
受託工事事務費戻入	203	229
持分法による投資利益	1,679	997
雇用調整助成金	1,735	8,840
その他	1,874	3,767
営業外収益合計	6,310	16,066
営業外費用		
支払利息	15,211	16,096
その他	4,851	3,135
営業外費用合計	20,062	19,232
経常損失()	189,292	82,631
特別利益		
固定資産売却益	141	23,049
工事負担金等受入額	4,800	6,465
その他	6,864	3,471
特別利益合計	11,806	32,986
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,288	5,945
新型コロナ関連損失	11,850	1,804
その他	5,355	2,722
特別損失合計	21,494	10,471
税金等調整前四半期純損失()	198,980	60,116
法人税、住民税及び事業税	6,201	5,377
法人税等調整額	41,397	12,833
法人税等合計	35,196	7,456
四半期純損失()	163,783	52,660
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,975	1,361
親会社株主に帰属する四半期純損失()	161,808	54,021

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失()	163,783	52,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,525	1,242
繰延ヘッジ損益	31	0
退職給付に係る調整額	1,506	353
持分法適用会社に対する持分相当額	18	93
その他の包括利益合計	4,081	1,690
四半期包括利益	167,865	54,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,729	55,794
非支配株主に係る四半期包括利益	2,136	1,444

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、(株)JR西日本中国交通サービスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、2021年7月1日に(株)JR西日本福知山メンテックは(株)JR西日本メンテックと、(株)JR西日本広島メンテック、(株)JR西日本福岡メンテック及び(株)JR西日本米子メンテックは(株)JR西日本岡山メンテックと、それぞれ合併して消滅しております。さらに、2021年7月1日に(株)JR西日本岡山メンテックは(株)JR西日本中国メンテックに社名を変更しております。

この結果、連結子会社数は61社であります。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主な取引として自社企画旅行商品に係る収益について、従来は、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしております。

また、消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1)前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2)当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3)前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4)前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は6,848百万円増加し、運輸業等営業費及び売上原価は7,418百万円増加し、販売費及び一般管理費は595百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ25百万円改善しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は91百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より契約負債に該当するものを「前受金」に含めて表示することといたしました。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

有形固定資産のうち新幹線車両の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたお客様の行動変容による市場構造の変化を受けて、2020年10月に「JR西日本グループ中期経営計画2022」の見直しを公表し、当連結会計年度より、様々な施策の具体化を進めることとしております。

上記施策の基軸となる新幹線については、山陽新幹線の利便性向上に向け、ご利用に応じた列車運行体制の適正化や、最新車両「N700S」の導入により車両配備体制を確立し、新幹線車両を長期的かつ安定的に使用できる環境を整備していきます。

このような経営環境の変化及び経営方針の見直しを踏まえて減価償却方法を検討した結果、新幹線車両については、急激な価値の低下は想定されず、今後長期安定的に使用していくことから、償却方法を定額法に変更することが、費消パターンをより適切に反映すると判断しました。

また、減価償却方法の変更の検討を契機に、新幹線車両の使用実態の検討を行った結果、第1四半期連結会計期間から、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9,323百万円改善しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日
至 2021年12月31日)

(新型コロナウイルス感染症による損失の発生)

新型コロナウイルス感染症に伴い、当社グループの商業施設等において臨時休業期間中に発生した固定費等を「新型コロナ関連損失」として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りにおいては、基幹事業である鉄道事業のご利用状況が2021年度内に漸次回復すると仮定しているほか、当社グループ各社の業績も概ね同様に回復すると仮定しております。しかしながら、実際の消費動向等については不確定要素が多く、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)	被保証債務の内容
関西高速鉄道㈱	52,405	52,405	金融機関からの借入金 に対する債務保証
大阪外環状鉄道㈱	14,707	14,306	金融機関からの借入金 に対する保証予約
三井物産㈱	651	702	ブラジル都市旅客鉄道 事業に対する保証
非連結子会社	590	563	JR券委託販売等に対する 保証
提携住宅ローン利用顧客	2,583	185	提携住宅ローンに対する 保証
その他	5	5	
計	70,943	68,169	

2 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	127,538	118,757

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 16,741	円 87.5	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	百万円 9,566	円 50	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 9,566	円 50	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年11月2日 取締役会	普通株式	百万円 12,200	円 50	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年9月17日を払込期日とする公募による新株式発行並びに2021年9月29日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)を実施しました。この結果、資本金が126,136百万円、資本準備金が126,136百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が226,136百万円、資本剰余金が183,591百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	354,015	81,397	97,418	119,062	651,893	-	651,893
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,922	4,278	14,853	161,447	193,502	193,502	-
計	366,938	85,676	112,271	280,510	845,396	193,502	651,893
セグメント利益又は 損失()	173,067	11,234	23,278	14,304	175,327	212	175,540

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額212百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	406,536	92,652	99,801	131,000	729,990	-	729,990
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,135	3,577	15,243	142,097	173,054	173,054	-
計	418,672	96,230	115,045	273,097	903,044	173,054	729,990
セグメント利益又は 損失()	93,707	6,594	24,068	5,593	81,825	2,361	79,464

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額2,361百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準の適用)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高が「運輸業」で3,745百万円減少、「流通業」で24,818百万円減少、「不動産業」で3,264百万円減少、「その他」で38,677百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更するとともに、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント損失が、「運輸業」で9,323百万円改善しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	運輸業			流通業	不動産業	その他 (注1)	合計
	旅客運送		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	98,802	270,954	34,579	88,798	37,019	128,433	658,588
その他の源泉から生じる収益(注2)	-	79	2,120	3,853	62,781	2,566	71,401
外部顧客への売上高	98,802	271,033	36,700	92,652	99,801	131,000	729,990

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2 「その他の源泉から生じる収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入及びリース収入等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	846円26銭	255円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	161,808	54,021
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	161,808	54,021
普通株式の期中平均株式数 (千株)	191,204	211,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

第35期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当については、2021年11月2日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	12,200,050,450円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

（会計方針の変更等）に記載のとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産のうち新幹線車両の減価償却方法及び耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。